



日本銀行 政策委員会月報

平成23年2月



第739号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（2月14・15日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年1月24・25日開催分）に関する件（2月14・15日）	3
(2) 通常会合関係	4
◆政策委員会月報（平成23年1月）に関する件（2月22日）	4
2. 報告事項	5

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（2月14・15日）

本委員会は、平成23年2月14・15日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

別 紙

2011年2月15日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

2. わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。すなわち、世界経済の成長率は、新興国・資源国に牽引される形で再び高まってきており、その下で、輸出や生産は、増加基調に復する動きがみられる。設備投資は持ち直しつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は一部の財に駆け込み需要の反動がみられるが、住宅投資は持ち直しつつある。この間、金融環境をみると、引き続き、緩和の動きが強まっている。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、基調的にみると下落幅が縮小を続けている。

3. 先行きの中心的な見通しとしては、わが国経済は、景気改善テンポの鈍化した状況から脱し、緩やかな回復経路に復していくとみられる。物価面では、引き続き、消費者物価の前年比下落幅は縮小していくと考えられる。

4. リスク要因をみると、景気については、上振れ要因として、旺盛な内需や海外からの資本流入を受けた新興国・資源国の経済の強まりなどがある。一方、下振れ要因としては、引き続き、米欧経済の先行きや国際金融市場の動向を巡る不確実性がある。物価面では、新興国・資源国の高成長を背景とした国際商品市況の一段の上昇により、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもある。

5. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路

^(注) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、野田委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員。
反対：なし。

に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく。今後とも、先行きの経済・物価動向を注意深く点検したうえで、適切に政策対応を行っていく方針である。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年1月24・25日開催分）に関する件（2月14・15日）

本委員会は、平成23年2月14・15日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2011年1月24・25日開催分）^{注）}を承認した。

注） インターネット・ホームページをご参照ください（2月18日公表）。

(2) 通常会合関係

◆政策委員会月報（平成23年1月）に関する件（2月22日）

本委員会は、平成23年2月22日、政策委員会月報（平成23年1月）を承認した。

2. 報告事項

- 米欧金融システムの現状評価（金融機構局）
- 2010年度IT投資計画の進捗状況（12月末時点）等
（システム情報局）
- 事務職員の23年度採用見込みと24年度採用方針（総務人事局）
- 企業物価指数・2010年基準改定の基本方針案（調査統計局）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況
（決済機構局、システム情報局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 2010年度における考査の実施状況（金融機構局）
- 決済システムの国際基準見直し案の市中協議開始
（決済機構局）^{注)}
- 2010年の国際収支統計（速報）及びIMF国際収支マニュアル
第6版対応状況（国際局）

注) 「BIS支払・決済システム委員会と証券監督者国際機構専門委員会による市中協議報告書「金融市場インフラのための原則」の公表について」はインターネット・ホームページをご参照ください（3月10日公表）。

平成23年3月22日

日本銀行政策委員会月報（第739号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。